

情報セキュリティツール活用研修 [決定版]


～すぐに役立つツールで実践する、本当に効く情報セキュリティ対策～

目次

- 1. 会社概要**
- 2. 研修概要**
- 3. 人材開発支援助成金について**
- 4. おわりに**

1. 会社概要

会社概要



会社名	サイファ・コア株式会社
CEO	中村 宇利
会社所在地	東京都港区港南1丁目9番36号 アレア品川13階
URL	https://cipher-core.co.jp
MAIL	info@cipher-core.com
資本金	1億円 (資本準備金含む)
設立年	2021年

昨今、インターネット上での情報漏えいが増加しており、機密情報が脅威に晒されています。当社は、「情報理論的安全性」に基づく「完全暗号」“COMPLETE CIPHER”を活用する正しく効果的なソリューションを提供するために2021年12月に設立されました。

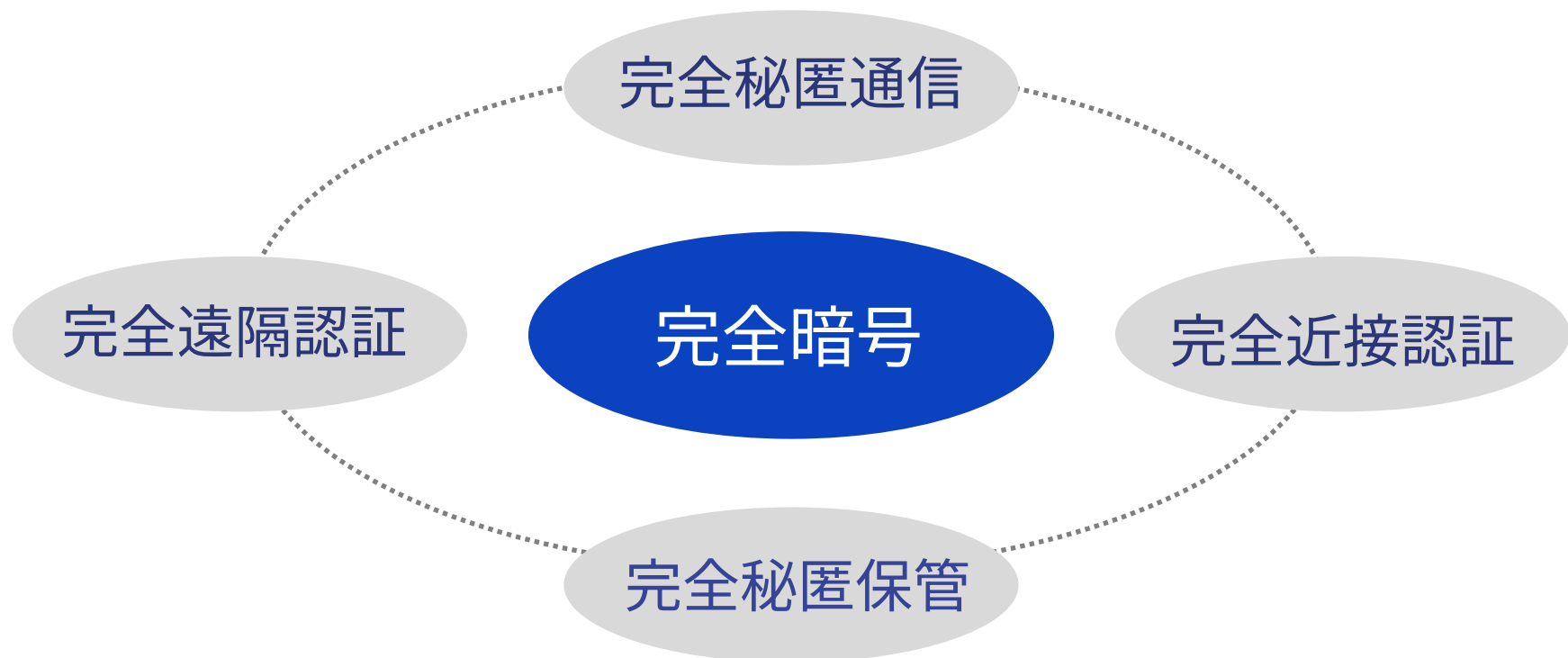
Vision

“完全暗号”で世界の情報を守る

“価値”を直接・即時交換できる技術の提供を通して、多階層、高回転経済を世界に広め、誰一人として 飢えに苦しむ人が存在しない世界を実現する。

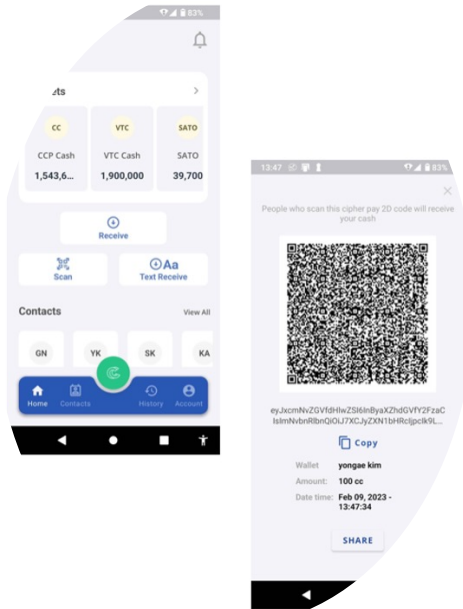
私たちの強み

情報理論的安全性に基づく完全暗号 Complete Cipher (※) を用いる
秘匿通信技術



(※) 暗号鍵の配送問題が解決されており、どんな方法を使っても永久に破ることができないことが
証明されている暗号技術

事業内容



FinTech

デジタルの“現金”を発行、
管理、使用するための
プラットフォーム
中央銀行デジタル通貨
(CBDC)のために開発され、
開発途上国にて導入準備中



教育・コンサルティング

秘匿情報を取り扱う全ての事
業者に対して、情報セキュリ
ティ診断及び教育を実施し、
完全暗号関連製品を用いる対
策実行を指導・サポート



秘匿通信製品

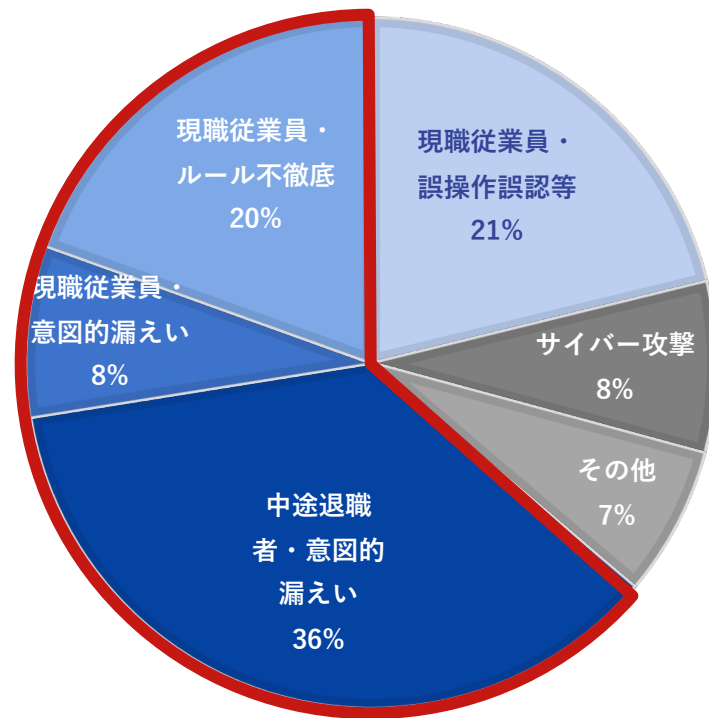
秘匿通信、秘匿メッセージ
ングソフトウェアを、政府機
関、金融、医療など秘匿情報
を取り扱う全ての事業者に対
して提供

2. 研修概要

情報漏えいに関する実態

従業員を通じた情報漏えいは **8割超!**

企業にとって従業員への情報セキュリティ教育が急務です



64%がルール未遵守による漏えい

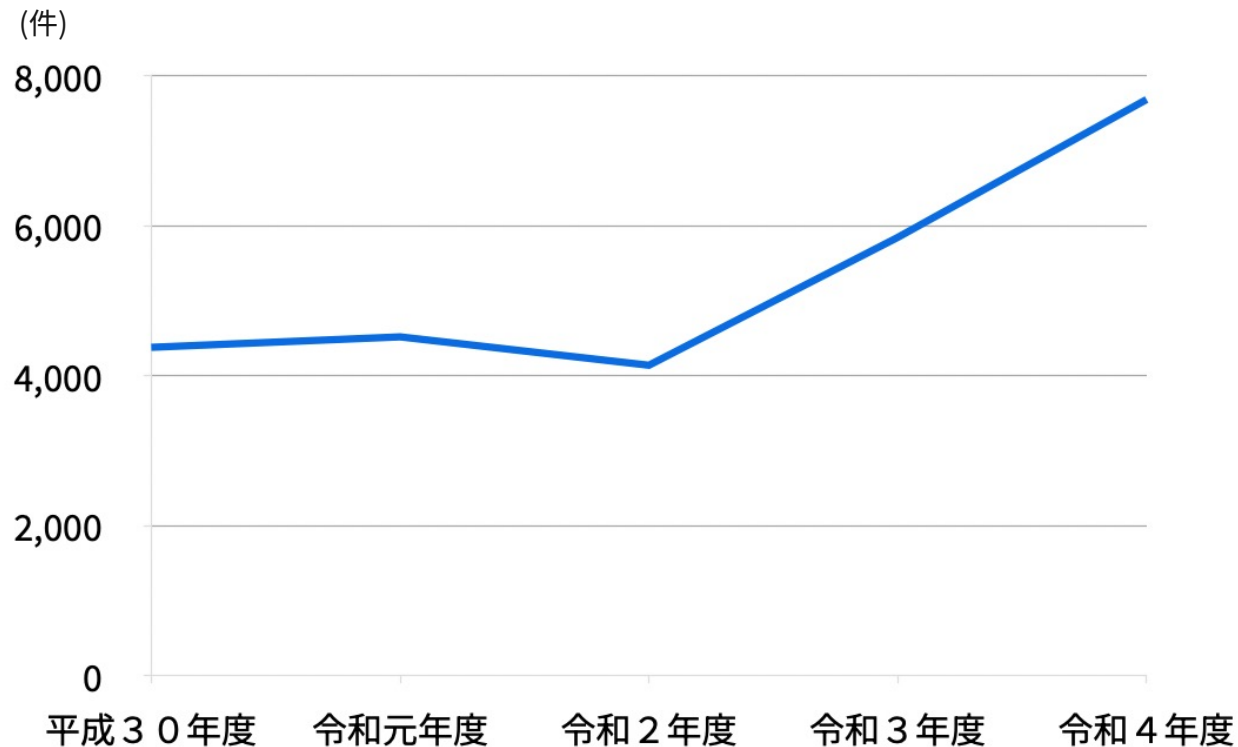
44%が意図的な漏えい

(中途退職者および現職従業員から)

図：IPA「企業における営業秘密管理に関する実態調査 2020 調査実施報告書」をもとに当社作成

情報漏えいに関する実態

個人情報漏えい等の報告の件数 (個人情報保護委員会)



※ 令和4年度から報告が義務化
→ 報告の件数は増加

※ 同一の事業者における
繰り返しの漏えいも発生

増加要因

- ① 令和4年度から報告が義務化
- ② 情報化やグローバル化による個人情報の取得・利用・移転の容易化
- ③ 不正アクセスの増加

出典：個人情報保護委員会「第284回個人情報保護委員会 参考資料3」 (https://www.ppc.go.jp/files/pdf/240515_shiryuu-3.pdf)

情報漏えいに関する実態

転職者による営業秘密情報の持ち出しが年々増加

朝日新聞 DIGITAL

能登半島地震 ウクライナ情勢 速報 朝刊

トップ 社会 経済 政治 国際 スポーツ オピニオン IT・科学 文化・ま

朝日新聞デジタル > 記事

増える転職者、情報持ち出しで摘発事例も 企業の営業秘密・個人情報

有料記事
御船紗子 2023年9月15日 15時00分

📧 f X B! ...
list 0



警視庁本部

今回の事件で転職先へ持ち出されたのは、数万人の名刺情報だった。

企業独自の生産・販売方法といった営業秘密を転職先に持ち出すと、不正競争防止法違反に問われる可能性があるが、名刺情報は同法違反に当たらない。ただ警視庁は、名刺に記載された営業先の氏名、企業、役職や連絡先などは、個人情報保護法で定める個人情報に当たると判断した。

※警察庁によると、
営業秘密侵害事犯は2013年以降
増加で推移している

(「令和4年における生活経済事犯の
検挙状況等について」より)

Source：朝日新聞デジタルより

情報漏えいに関する実態

中小企業を想定した具体的な損害額 概算 / インシデント1件あたり

損害の種類		中小企業における損害額概算
事故対応 損害	1.原因・被害範囲調査費用、2.コンサルティング費用、 3.法律相談費用、4.広告・宣伝活動費用、 5.コールセンター費用、6.見舞金・見舞品購入費用、 7.ネット炎上防止費用、8.ダークウェブ調査費用 9.クレジット情報モニタリング費用、10.超過人件費、 11.システム復旧費用、12.再発防止費用 など	3,500万円～ ≒1億円
賠償損害	1.損害賠償金、2.弁護士費用 など	数百～数千万円以上
利益損害	1.数ヶ月の売上高の減少、2.固定費の支払い など	売上高や固定費に比例
金銭損害	ランサムウェアによる身代金	数千万円以上
行政損害	個人情報保護法上の罰金	最大1億円
無形損害	1.顧客離れ、2.株価下落 など (Total)	換算不能な損失

中小企業で**数千万円～数億円**単位の損失

出典：NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)「インシデント損害額調査レポート 第2版」 (<https://www.jnsa.org/result/incidentdamage/data/2024-1.pdf>)

なぜ、インターネット上の情報漏えいが起こり続けるのか？

備えるべきセキュリティ機能を欠いたまま使われ始め、使い続けているから



1980年代初頭

脆弱性ある暗号を用い、**機密性が確保されないまま**利用開始

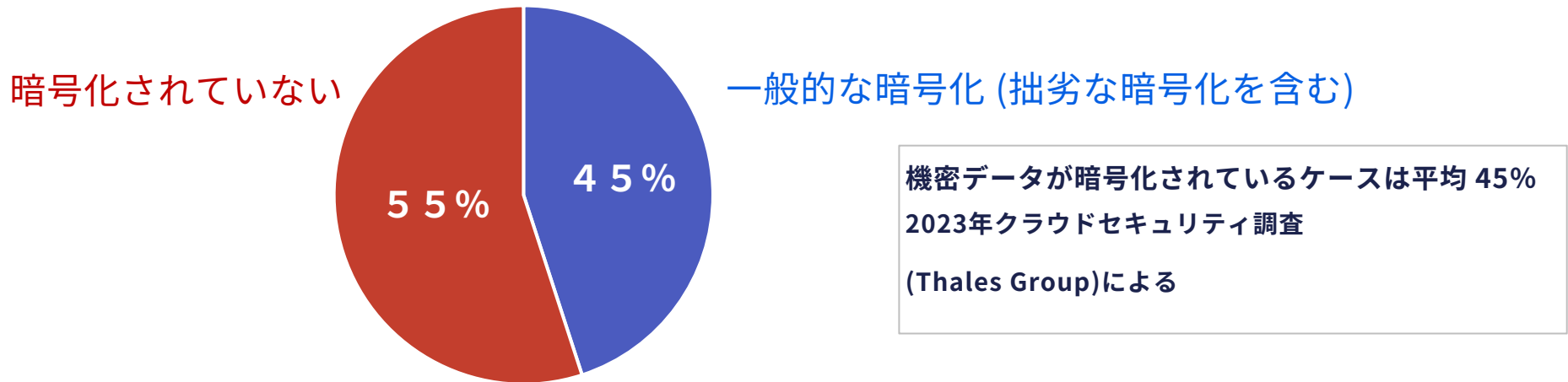
改善されず...
完全なセキュリティ機能は装備されず...

現在

不完全な暗号技術を用いる多くのサービスを、情報を守るスキルが乏しい人々が利用している

情報漏えいが後を絶たない理由 (2)

クラウド上の大量の機密データは暗号化されていない



サービス事業者による対策への依存、既存の情報セキュリティ認証による判別には懸念

事業者任せでは不十分

自社内で対応できる施策はしっかり講じておくことで、情報保護の実効性が向上

情報漏えいが後を絶たない理由 (3)

時間稼ぎに頼る現在(標準)の暗号技術では、守れないのは明らか

コンピューティングパワーの増強 → 数時間・・・数分・・・数秒で解読

量子コンピューターの実用化 → 一瞬で解読



今後の動きとして、量子コンピューターの実現可能性の動向にかかわらず、より早期に、より強力な暗号に移行していくことが見込まれている

強力かつ実用的な暗号技術とは？

◆ 強力な暗号技術とは？

情報理論的安全性 (※) に基づく暗号技術

(※ 攻撃者が無限の計算能力を有している場合や盗聴が行われる場合にも保証される強力な性質)

将来的なコンピュータの能力向上や暗号解読アルゴリズム及び盗聴技術の進歩の影響を受けることがないため、無期限で通信内容の秘匿性を確保できる

◆ 最も実用的な、情報理論的安全性に基づく暗号技術は？

完全暗号 (サイファ・コアの独自技術)

どれだけ時間をかけても、どのような方法を使っても、解読が不可能であることが情報理論的に証明されている暗号

形だけの対策から、本物の「情報セキュリティ対策」へ！

政府は量子コンピュータとAIの脅威を認識し、対策を進めていく方針です。
当社はその解決策として、安全な機密情報管理の恩恵をあらゆる組織に享受頂くために、

**今まで特別な機関にしか提供されてこなかった完全暗号を用いた
暗号化ツール“Cipher Key”を提供し、その使い方を教育します。**



Cipher Key について

◆ 暗号化ツールの比較

ツール	情報秘匿方法	情報秘匿のために入力する文字列	暗号鍵	独自性	堅牢性
Cipher Key	情報理論的安全性に基づく完全暗号化	Shadow Passcode	ユーザ自身が提供する情報を含む複数の情報を用いて、都度異なる鍵を生成し使用する	◎	◎
一般的なファイル暗号化	計算量的安全性に基づく暗号化	Passcode	予め用意された鍵の使い回し or 簡易的に生成される鍵を使用	△	○
パスワードロック	ファイルを開く際にパスワードで判断(※)	パスワード	なし	×	×

※ 中身は平文のままなので、解読しなくても内容を見ることができる

研修サービス内容 (1)

オンラインで受講できる人材開発訓練を提供

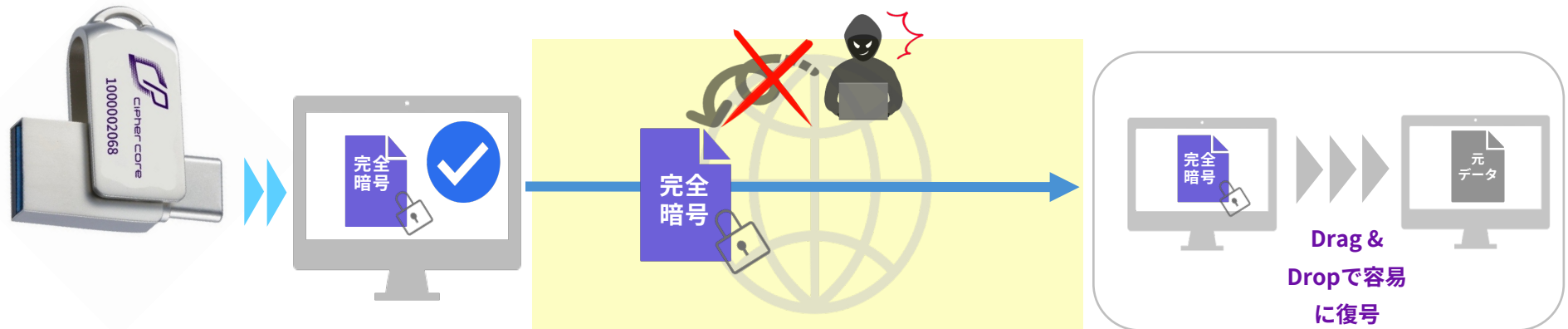
効果的な情報セキュリティ対策のための、ツールを導入・利用する技能習得と情報漏洩対策実施に有用な、中小企業から大企業まであらゆる組織向けの従業員教育サービスです。

機能・サービス内容	詳細
<p>情報セキュリティツール活用研修 [決定版]</p>	<p>情報を強固に守る情報セキュリティツールの導入・利用における技能訓練と併せて、不正競争防止対策、個人情報保護対策および秘密情報管理を全関係者に周知徹底し、日々の業務を適切に遂行するための従業員教育を提供します。</p> <p>これにより、情報セキュリティの本質を正しく理解し、ツールを適切な組合せで適切に利用して、情報セキュリティ上の脅威に対して対応可能なスキルを身につけることができます。</p>



研修サービス内容 (2)

完全暗号(※)化ができるツールを導入



※ 完全暗号：どんな方法を使っても永久に破ることができないことが証明されている暗号技術

高度な暗号化がされた個人情報、盗まれても情報漏洩にはなりません

『個人情報保護委員会
ガイドライン』



「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」に関するQ & A

(令和5年12月25日更新)

・漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データについて、高度な暗号化等の秘匿化がされている場合等、「**高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置**」が講じられている場合については、**報告を要しない**

・「高度な暗号化等の秘匿化がされている場合」とは、第三者が見読可能な状態にすることが困難となるような暗号化等の技術的措置が講じられるとともに、そのような暗号化等の技術的措置が講じられた情報を見読可能な状態にするための手段が適切に管理されていることが必要

組織・企業の持続可能な成長に不可欠な、法律遵守に関する教育

当研修で実施する、**不正競争防止法**および**個人情報保護法**に則った教育は、組織・企業経営において以下の効果をもたらします。

	不正競争防止法	個人情報保護法
情報の保護	知的財産権や営業秘密の重要性を教えることで、 独自のアイデアや製品、ブランドなどを保護し、競争優位を維持 します。	個人情報保護に関する適切な手順やポリシーの確立により、 社内プロセスが効率化されデータ漏洩のリスクが低減 します。
信頼の醸成	法律遵守の姿勢を示すことで、 信頼性と評判が向上 し、他の法律遵守企業とのビジネス機会が増える可能性があります。	顧客や従業員の個人情報を適切に管理することで信頼を得られ、 長期的な関係を築き、市場での競争力が向上 します。
不正の抑止	従業員の意識が高まり、不正行為を防ぐ文化が醸成されます。	法律に関する教育を通じて、個人情報を取り扱う際の意識が高まり、不注意によるミスの発生や不正を抑制できます。
法的リスクの低減	経営者は秘密情報管理教育の責務を履行 することで、従業員は法を理解し遵守することで、 法的トラブルにおけるリスクを低減 できます。	法律遵守により、 罰金や訴訟などのリスクを回避 できます。

当研修が解決する課題

効果的な対策として何をすれば良いかわからない
重大な情報漏えいが発生しないか、不安だ
対策と教育のための人材が不足・手がまわらない



実効的な対策スキルの習得



情報セキュリティの本質を正しく理解した上で、完全暗号による暗号化など有用なツールを導入し、ツールを適切な組合せで適切に使用することで、脅威に対応可能なスキルを身につけることができます。

不正の抑止及び堅牢な情報保護



情報セキュリティツール利用の技能訓練と併せて機密情報取扱いに関する法律を学ぶことで、不正が抑止され、機密情報が適切に管理されるビジネス環境が手に入ります。

効率的かつ経済的な学習管理



eラーニングによる教育プログラムを提供することで、従業員の個別化したスケジュールに対応できます。ITシステムによる訓練の進捗管理を図れるため、人材開発部門の負担を軽減できます。

本研修の特徴

1 世界唯一無二の暗号技術を用いた、すぐに役立つツールを導入

- ・完全暗号を用いた高度な暗号化ツール導入による、セキュリティ運用の効率化
- ・世界的に実績がある情報セキュリティの専門家から学ぶ、実践的スキル

2 不正競争防止法および個人情報保護法への対策としても有効

- ・全社員の理解と実践により、不正抑止の企業風土構築にも寄与
- ・法的リスクを含めたあらゆる情報セキュリティ上のリスクの低減

3 助成金を活用し実質負担額を軽減

- ・最大75% (30万円 / 1名) 費用負担軽減
- ・助成金の申請をサポート

料金 (中小企業の場合)

人材開発支援助成金を活用できる職業訓練 (#1) です。

40万円 / 従業員 (税込)

オンライン教育 (標準学習時間：15時間)

上記 **経費の75%(上限30万円) の助成**が受けられます。 (#2)

(#1) 雇用保険適用事業所の事業主への「事業展開等リスクリング支援コース」の対象となります。

デジタル技術を活用して業務効率化を図ったり顧客サービスを提供する等、あらゆる企業が対象となります。

(#2) 中小企業の助成額です。大企業の場合は、60%の経費助成で上限は20万円です。

(#3) 申請における書類の作成や申請対応等もサポートしますのでご安心ください。

料金（大企業[*]の場合）

人材開発支援助成金を活用できる職業訓練 (#1) です。

40万円 / 従業員（税込）

オンライン教育（標準学習時間：15時間）

上記 **経費の60%(上限20万円) の助成**が受けられます。(#2)

[*] 次頁で説明する「中小企業」以外の企業を説明上「大企業」と書いています。

(#1) 雇用保険適用事業所の事業主への「事業展開等リスクリング支援コース」の対象となります。

デジタル技術を活用して業務効率化を図ったり顧客サービスを提供する等、あらゆる企業が対象となります。

(#2) 中小企業以外の助成額です。中小企業の場合は、75%の経費助成で上限は30万円です。

(#3) 申請における書類の作成や申請対応等もサポートしますのでご安心ください。

中小企業事業主の範囲について

「主たる事業」ごとに**A,Bどちらかの基準に該当**すれば、中小企業事業主となります。

主たる事業	A.資本金の額または出資の総額	B.企業全体で常時雇用する労働者の数
小売業(飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

※1.個人事業主で従業員を雇っている場合でも、雇用保険に加入していれば対象となります。

(雇用保険加入者数の条件が中小企業の規模に該当する場合があります)

※2.資本金等を持たない事業主は「B企業全体で常時雇用する労働者の数」によって判断します。

※3.「主たる事業」は、総務省の日本標準産業分類の「業種区分」に基づきます。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05index.htm

3. 人材開発支援助成金について

サービスと助成金の流れ (中小企業の場合)

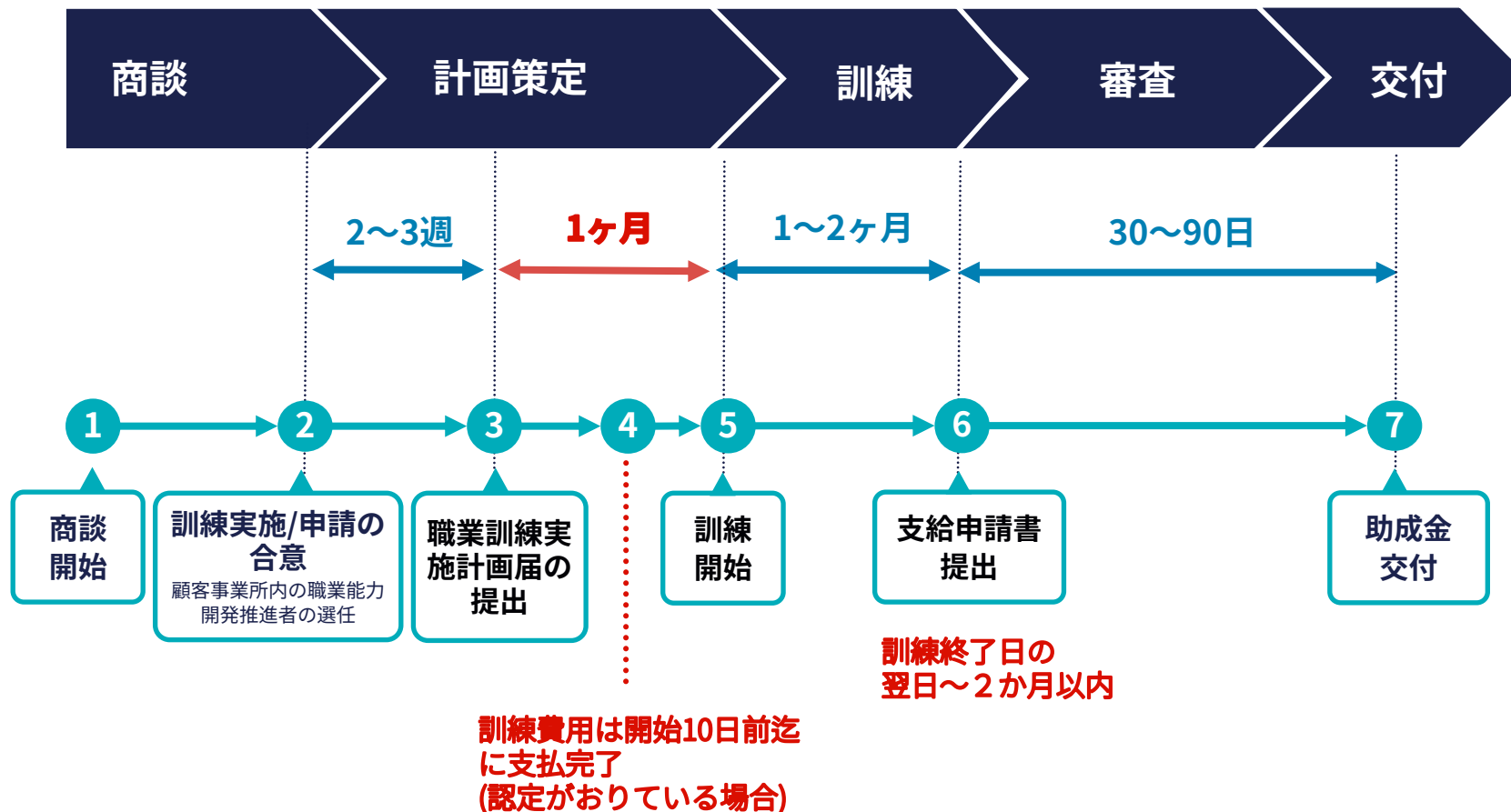
中小企業の事業者が、雇用保険被保険者である従業員 **1人** に対して、eラーニングによる事業外訓練 (#1) を実施した場合



(# 1 : 事業展開等リスキリング支援 OFF-JTとして実施されるeラーニングによる事業外訓練)

営業および教育訓練実施プロセス

営業および教育訓練実施プロセスを、以下のとおり想定しています。



4. おわりに

安全安心な情報化社会の実現に向けて

基本的な情報セキュリティ対策を満足に実装できないまま発展し、大切な情報がリスクに晒されている情報化社会において、今後“AI”と“量子コンピュータ”によって脅威が増幅していくことでしょう。

その解決策として当社が提供する完全暗号技術は、金融や通信、自動運転やスマートグリッドのIoTなど、様々な分野での応用が広がっています。

**ぜひ私達と一緒に、セキュリティ上の脅威に立ち向かえる
ビジネス環境を構築し、事業を成長させ、
安心して社会経済活動を行える、豊かな社会を創りましょう！**

情報セキュリティツール活用研修 [決定版]

サイファ・コア株式会社

